

貸借対照表

(平成 27 年 6 月 30 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,712,307	流動負債	8,573,271
現金及び預金	6,823,446	買掛金	564,250
売掛金	806,770	短期借入金	2,000,000
商品	1,400	リース債務	3,031
前払費用	26,024	未払金	366,778
立替金	928,532	未払費用	2,576
関係会社短期貸付金	25,000	未払法人税等	329,177
繰延税金資産	34,621	前受金	40,478
その他	89,949	預り金	197,235
貸倒引当金	△ 23,436	収納代行預り金	5,058,259
固定資産	2,686,440	賞与引当金	8,570
有形固定資産	267,882	その他	2,912
建物	28,090	固定負債	61,142
器具及び備品	231,911	リース債務	5,455
リース資産	7,880	その他	55,687
無形固定資産	917,667	負債合計	8,634,414
ソフトウェア	896,690	純資産の部	
特許権	674	株主資本	2,756,798
商標権	2,390	資本金	1,068,453
のれん	17,265	資本剰余金	58,051
その他	645	資本準備金	58,051
投資その他の資産	1,500,890	利益剰余金	1,630,293
投資有価証券	201,960	利益準備金	247,773
関係会社株式	281,661	その他利益剰余金	1,382,520
関係会社出資金	364,679	繰越利益剰余金	1,382,520
関係会社長期貸付金	612,250	評価・換算差額等	7,534
繰延税金資産	4,728	その他有価証券評価差額金	7,534
その他	35,610	純資産合計	2,764,333
資産合計	11,398,747	負債・純資産合計	11,398,747

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成 26 年 7 月 1 日 至平成 27 年 6 月 30 日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		9,490,761
売 上 原 価		7,252,586
売 上 総 利 益		2,238,175
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		967,050
営 業 利 益		1,271,124
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	14,931	
有 価 証 券 利 息	2,366	
業 務 支 援 受 託 収 入	36,000	
為 替 差 益	107,668	
投 資 事 業 組 合 運 用 益	35,666	
そ の 他	42,138	238,772
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7,457	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10,079	
そ の 他	243	17,780
経 常 利 益		1,492,116
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	497	497
税 引 前 当 期 純 利 益		1,491,618
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	541,059	
法 人 税 等 調 整 額	4,914	545,973
当 期 純 利 益		945,645

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関係会社株式：移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）によっております。

時価のないもの：移動平均法による原価法により評価しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品：移動平均法による原価法（貸借対照表価格については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物：10年～50年

・器具及び備品：4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。

5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6 のれん償却に関する事項

のれん償却については、7年間の均等償却を行っております。

7 表示方法の変更

(貸借対照表)

- (1) 前事業年度において区分掲記しておりました無形固定資産の「ソフトウェア仮勘定」(当事業年度 109,000 千円)については、金額的重要性を考慮して、当事業年度より無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示しております。
- (2) 前事業年度において区分掲記しておりました投資その他の資産の「差入保証金」(当事業年度 35,610 千円)については、金額的重要性を考慮して、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。
- (3) 前事業年度において区分掲記しておりました流動負債の「未払消費税等」(当事業年度 268,700 千円)については、金額的重要性を考慮して、当事業年度より流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 416,375 千円
- 2 関係会社に対する金銭債権・金銭債務(区分表示したものを除く)
 - 短期金銭債権 4,191 千円
 - 長期金銭債権 31,652 千円
 - 短期金銭債務 12,409 千円

3. 損益計算書に関する注記

- 1 関係会社との取引高
 - 営業取引
 - 売上高 2,008 千円
 - 仕入高 25,260 千円
 - 販売費及び一般管理費 24,603 千円
 - 営業取引以外の取引高 13,446 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- 1 当事業年度の末日における発行済株式の種類および株式数
 - 普通株式 161,741 株
- 2 剰余金の配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成26年12月24日 臨時株主総会	普通株式	1,357,006 千円	8,390 円 00 銭	平成26年 12月21日	平成26年 12月25日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの
該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,196 千円
未払事業税等	21,031
減価償却超過額	1,158
子会社株式評価損	7,128
賞与引当金	2,833
その他	3,683
繰延税金資産合計	<u>43,032</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,682 千円
繰延税金負債合計	<u>3,682 千円</u>
繰延税金資産の純額	39,350 千円

6. 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については主に銀行借入により調達し、一時的な余資は安全性の高い短期的預金で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、営業債務である買掛金及び未払金はそのほとんどが1ヶ月以内の支払期日となっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、管理担当者が日常的、定期的な取引先の情報把握に努め、取引相手ごとの期日及び残高管理を行うとともに、各部署連携し財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,823,446	6,823,446	—
(2) 売掛金	806,770		
貸倒引当金	△ 6,747		
(3) 立替金	800,022	800,022	—
(4) 関係会社短期貸付金	928,532	928,532	—
貸倒引当金(※1)	25,000		
	△ 16,689		
(5) 投資有価証券	8,310	8,310	—
(6) 関係会社長期貸付金	201,960	201,960	—
	612,250	612,250	—
資産計	9,374,522	9,374,522	—
(7) 買掛金	564,250	564,250	—
(8) 短期借入金	2,000,000	2,000,000	—
(9) 未払金	366,778	366,778	—
(10) 収納代行預り金	5,058,259	5,058,259	—
負債計	7,989,288	7,989,288	—

(※1) 関係会社短期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金 (2)売掛金 (3)立替金 (4)関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(5)投資有価証券

取引金融機関から提示された価額によっております。

(6)関係会社長期貸付金

時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

負債

(7)買掛金 (8)短期借入金未払金 (9)未払金 (10)収納代行預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

1 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 ※2	科目	期末残高 ※2
			役員の兼任等	事実上の関係				
親会社	株式会社 デジタル ガレージ	被所有 間接 99.80%	兼任2名	業務委託他	出向者 人件費	17,820	未払金	10,046
					業務委託費	15,600		
					賃借料	90,629		
親会社	econtext Asia Limited	被所有 直接 99.80%	兼任2名	資金の援助	利息の受取 ※1	11,467	関係会社 長期 貸付金 未収収益	612,250 20,598

(注) ※1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

※2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 ※2	科目	期末残高 ※2
			役員の兼任等	事実上の関係				
子会社	ナビプラス 株式会社	所有直接 95.02%	兼任4名	資金の援助 他	資金の返済 ※1	117,000	未収入金	1,814
					利息の受取 ※1	1,147		
子会社	eCURE 株式会社	所有直接 100.0%	兼任3名	商品の仕入	商品の仕入	24,060	未収入金 未払金	1,465 1,851
子会社	iResearch Japan 株式会社	所有直接 66.67%	兼任4名	資金の援助 他	資金の返済 ※1	25,000	関係会社 短期 貸付金 ※1	25,000
					利息の受取 ※1	831	未収入金 未収収益	652 904

(注) ※1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

※2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

3 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 ※1	科目	期末残高 ※1
			役員の兼任等	事実上の関係				
親会社の子会社	株式会社 イーコンテクト	なし	兼任4名	業務受託・ 委託 収納代行	収納代行 原価	329,821	未払金	9,413
					業務委託料	18,000		
					業務受託料	36,000	未収入金	6,264
					受取賃借料	3,209		

(注) ※1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1	1株当たり純資産額	17,091円11銭
2	1株当たり当期純利益	5,846円66銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。